

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第201期第3四半期
(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 新 濱 功 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第200期 第3四半期 連結累計期間	第201期 第3四半期 連結累計期間	第200期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	909,589	943,610	1,296,238
経常利益	(百万円)	50,359	25,481	77,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	31,660	5,200	37,724
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	52,058	6,806	60,590
純資産額	(百万円)	1,020,714	1,014,439	1,028,799
総資産額	(百万円)	1,854,007	2,032,480	1,897,230
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	76.13	12.51	90.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.5	48.3	52.7

回次		第200期 第3四半期 連結会計期間	第201期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	18.81	19.97

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第200期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失を算定している。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、電力事業で電力販売量が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて340億円増の9,436億円となった。経常利益は、ガス事業での原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(*)や高気水温によるガス販売量の減少等により、前年同四半期に比べて248億円減の254億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、新規案件取得に伴うのれんの一括償却による一時的な費用89億円や災害による損失20億円を特別損失に計上したことなどにより、前年同四半期に比べて264億円減の52億円となった。

(*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となる。

第3四半期は一時的な減益要因、前年同四半期は一時的な増益要因となっている。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

国内エネルギー・ガス

ガス供給件数は、前第3四半期連結会計期間末に比べて6.6%減の565万1千件となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて7.1%減の56億2百万³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、他社へのスイッチングや気水温が高く推移し給湯・暖房需要が減少した影響等により、前年同四半期に比べて13.3%減の11億1千1百万³、業務用等のガス販売量は、他社へのスイッチングや特定のお客さま設備の稼働減等により、前年同四半期に比べて5.5%減の44億9千万³となった。

売上高は、LNG価格の上昇による販売単価増等により、前年同四半期に比べて39億円増の6,874億円となった。セグメント損失は、前述のタイムラグによる影響やガス販売量が減少したことなどにより、8億円(前年同四半期は246億円の利益)となった。

当第3四半期における販売実績は次のとおりである。

ガス販売量	家庭用	1,111 百万 ³	(13.3)
	業務用等	4,490 百万 ³	(5.5)
	計	5,602 百万 ³	(7.1)
ガス供給件数		5,651 千件	(6.6)

(注) ()内数値は前年同期比(%)である。

国内エネルギー・電力

低圧電気供給件数は、前第3四半期連結会計期間末に比べて57.3%増の85万7千件となり、電力販売量は、小売での販売量の増加等により、前年同四半期に比べて10.0%増の85億2百万kWhとなった。

売上高は、低圧電気供給件数の増加に伴う電力販売量の増加等により、前年同四半期に比べて234億円増の1,314億円となった。セグメント利益は、電気料金を値下げした影響等により、前年同四半期に比べて80億円減の52億円となった。

当第3四半期における販売実績は次のとおりである。

電力販売量	小売	2,299 百万kWh	(+ 54.4)
	卸等	6,203 百万kWh	(0.6)
	計	8,502 百万kWh	(+ 10.0)
低圧電気供給件数		857 千件	(+ 57.3)

(注) ()内数値は前年同期比(%)である。

海外エネルギー

売上高は、ゴーゴンプロジェクトのLNG販売増等により、前年同四半期に比べて115億円増の270億円となった。セグメント利益は、ゴーゴンプロジェクトのLNG販売増等により、77億円(前年同四半期は19億円の損失)となった。

ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、材料・情報事業の販売増等により、前年同四半期に比べて60億円増の1,495億円となった。セグメント利益は、ほぼ前年同四半期並みの120億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2兆324億円となり、前連結会計年度末に比べて1,352億円増加した。これは、海外投資案件の取得等により固定資産が増加したことなどによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債は1兆180億円となり、前連結会計年度末に比べて1,496億円増加した。これは、長期借入金等の固定負債が増加したことなどによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1兆144億円となり、前連結会計年度末に比べて143億円減少した。これは、利益剰余金の減少等により株主資本が減少したことなどによるものである。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネス ソリューションへの成長投資を行っていく。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は73億5千1百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	416,680,000	416,680,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	416,680,000	-	132,166	-	19,482

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,100 (相互保有株式) 普通株式 80,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,335,300	4,143,353	
単元未満株式	普通株式 1,414,500		
発行済株式総数	416,680,000		
総株主の議決権		4,143,353	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式4株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	850,100		850,100	0.20
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100		80,100	0.02
計		930,200		930,200	0.22

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	89,523	85,995
供給設備	275,331	266,019
業務設備	56,924	55,251
その他の設備	393,116	408,422
建設仮勘定	66,925	70,635
有形固定資産合計	881,822	886,325
無形固定資産	79,743	127,866
投資その他の資産		
投資有価証券	323,212	366,904
その他	110,415	113,761
貸倒引当金	1,245	1,220
投資その他の資産合計	432,382	479,446
固定資産合計	1,393,948	1,493,638
流動資産		
現金及び預金	171,529	112,635
受取手形及び売掛金	190,445	202,727
たな卸資産	76,861	138,268
その他	65,950	86,468
貸倒引当金	1,504	1,257
流動資産合計	503,281	538,842
資産合計	1,897,230	2,032,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	164,984	164,987
長期借入金	243,255	326,299
ガスホルダー修繕引当金	1,326	1,293
保安対策引当金	12,936	11,757
投資損失引当金	6,999	-
器具保証引当金	13,607	11,929
退職給付に係る負債	16,958	16,958
その他	84,219	79,102
固定負債合計	544,288	612,328
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,542	83,748
短期借入金	22,179	23,059
その他	243,420	298,904
流動負債合計	324,142	405,712
負債合計	868,430	1,018,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,222	19,222
利益剰余金	769,801	754,015
自己株式	1,663	1,733
株主資本合計	919,527	903,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,977	47,475
繰延ヘッジ損益	7,650	428
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	19,530	18,582
退職給付に係る調整累計額	11,922	13,054
その他の包括利益累計額合計	80,042	78,802
非支配株主持分	29,229	31,965
純資産合計	1,028,799	1,014,439
負債純資産合計	1,897,230	2,032,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1 909,589	1 943,610
売上原価	619,525	687,417
売上総利益	290,064	256,193
供給販売費及び一般管理費	241,519	232,872
営業利益	48,544	23,321
営業外収益		
受取利息	368	414
受取配当金	3,945	4,088
雑収入	9,178	7,720
営業外収益合計	13,492	12,222
営業外費用		
支払利息	7,149	7,266
雑支出	4,528	2,796
営業外費用合計	11,678	10,062
経常利益	50,359	25,481
特別損失		
災害による損失	-	2,019
のれん償却額	-	8,901
特別損失合計	-	10,921
税金等調整前四半期純利益	50,359	14,559
法人税等	17,689	6,696
四半期純利益	32,669	7,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,008	2,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,660	5,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	32,669	7,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,257	9,455
繰延ヘッジ損益	1,471	229
為替換算調整勘定	269	20
退職給付に係る調整額	4,972	1,377
持分法適用会社に対する持分相当額	2,900	7,270
その他の包括利益合計	19,389	1,057
四半期包括利益	52,058	6,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,561	3,961
非支配株主に係る四半期包括利益	1,497	2,844

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>Osaka Gas Michigan Power, LLC、Osaka Gas Kleen Energy, LLC及びOG East Texas, LLCは持分を取得したことにより新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>Michigan Power LP, LLC、Michigan Power GP, LLC、Michigan Power Limited Partnership、アルファエステート(株)、プライムエステート(株)、袖ヶ浦バイオマス発電(株)、Jacobi Adsorbent Materials (Tianjin) Co., Ltd.及び長岡炭酸(株)は株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、第2四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>PT.Osaka Gas Indonesia、びわ湖ブルーエナジー(株)及びOsaka Gas Towantic, LLCは株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。</p> <p>(株)アイさぼーと(大阪ガスビジネスクリエイト(株)に吸収合併)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p> <p>ジー・アンド・エムエネルギーサービス(株)及びOJV Cayman 2 Limitedは清算したことにより、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>(株)C D エナジーダイレクト及びAEIF Kleen Investor, LLCは、新たに株式等を取得したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>CPV Towantic, LLC及びTowantic Energy Holdings, LLCは、新たに持分を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p>

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	20,398百万円	19,074百万円
福島ガス発電(株)	4,600	4,600
Aurora Solar Corporation	1,266	1,221
Ruwais Power Company PJSC	1,104	986
その他	1,116	474
計	28,485	26,356

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
第23回無担保社債	20,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節の変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	64,263百万円	64,632百万円
のれん償却額	1,731	10,769

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,398	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	10,396	5.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,396	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	10,395	25.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、平成29年10月1日付の株式併合後の金額を記載している。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
売上高	683,455	108,088	15,426	143,463	950,434	40,844	909,589
セグメント利益又は損失()							
営業利益又は損失()	24,577	13,133	3,119	12,858	47,450	1,094	48,544
持分法による投資利益	101	118	1,215	-	1,436	-	1,436
計	24,679	13,252	1,903	12,858	48,886	1,094	49,980

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
売上高	687,400	131,498	27,002	149,511	995,413	51,802	943,610
セグメント利益又は損失()							
営業利益又は損失()	1,329	5,589	5,608	12,095	21,963	1,357	23,321
持分法による投資利益 又は損失()	485	381	2,183	-	2,287	-	2,287
計	844	5,208	7,792	12,095	24,251	1,357	25,608

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月1日より、エンジニアリング部をガス製造・発電事業部に編入し、ガス製造・発電事業部をガス製造・発電・エンジニアリング事業部に改編する等の機構改正を行ったため、第1四半期連結会計期間より、従来「ライフ&ビジネスソリューション」セグメントに含めていた連結子会社を「国内エネルギー・ガス」セグメントに移管している。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、機構改正後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	76.13	12.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	31,660	5,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	31,660	5,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,889	415,836

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第201期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成30年10月30日
- 2 配当金の総額 10,395百万円
- 3 1株当たり金額 25円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。